

国際 NGO が菅直人首相に要望書を提出 G8 に向けて日本の強いコミットメントを

社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

子どもたちのための国際 NGO 社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン(理事長:上野昌也/理事・事務局長:渋谷弘延 以下 SCJ)は、今月 25 日からカナダで開催される、主要国首脳会議(G8 サミット)に向けて、本日、内閣総理大臣宛の要望書を提出しました。(添付ご参照)

SCJ は、本日午後、他の国際 NGO(Oxfam、世界の医療団、World Vision)とともに、外務省 経済局長 鈴木康一氏と面会し、内閣総理大臣宛の要望書を提出しました。現在、年間約 900 万人の子どもたちが、5 歳の誕生日を迎える前に予防可能な原因で亡くなり、年間 50 万人を超える女性が妊娠・出産に伴うトラブルや感染症で命を落としています。SCJ からは、母子保健に対する具体的なコミットメントを訴え、鈴木経済局長より「今年の G8 の主要議題は、妊産婦及び子どもの保健となる。G8 が乳幼児・妊産婦の死亡率削減(国連ミレニアム開発目標 4 と 5)達成の触媒となるよう、日本としても国際的機運の盛り上げに貢献したい」とコメントをいただきました。

6 月 25 日から 27 日に開催される G8 サミットは、国連ミレニアム開発目標達成に向けた世界的な挑戦に対するまたとない機会となります。今回の G8 首脳声明で、妊産婦と子どもの死亡率削減に対する強いコミットメントを打ち出すことにより、9 月に開催される国連ミレニアム開発目標サミットへ機運が高まることが期待されます。

◆G8/G20 へ向けたセーブ・ザ・チルドレンの政策提言はこちらでご覧いただけます。

<http://www.savechildren.or.jp/everyone>

■セーブ・ザ・チルドレンとは

1919年に設立した子ども支援 NGO。数少ない団体にだけ認められた、国連経済社会理事会の NGO 最高資格である総合諮問資格を取得しています。現在、世界で 29 のそれぞれ独立した組織がパートナーを組み、世界最大のネットワークで 120 カ国以上で活動を展開しています。90 年にわたる活動は、世界の NGO の代表格として各国政府からもその重要性を認められています。

2010年6月17日

内閣総理大臣
菅 直人 殿G8 サミットにおけるコミットメントに対する要望書

セーブ・ザ・チルドレンは、カナダのハーパー首相により、今年の G8 サミットの主要イニシアティブとして妊産婦および子どもの保健が選ばれたことを強く歓迎します。しかし、これまでのサミットの準備状況に関する報告から、このイニシアティブには著しい改善をもたらすために必要な思い切ったコミットメント、具体性、そして説明責任を果たす仕組みが不足しているのではないかという懸念が生じています。昨年イタリアにおいて、G8 首脳国は世界の飢餓と食料の安全保障に関する野心的な公約に合意しました。今年の G8 においても、世界で最も弱い立場に置かれ、予防可能な原因で亡くなっている多くの貧しい女性と子どもたちを助けるために、昨年と同様のコミットメントが求められています。世界経済の約半分を占める G8 首脳国が一丸となり、ミレニアム開発目標達成に向けて価値ある貢献ができるよう、日本としてもぜひご尽力を頂きますよう、お願い申し上げます。

現在、年間約 900 万人の子どもが 5 歳の誕生日を迎える前に予防可能な原因で亡くなっており、約 35 万人の女性が妊娠・出産に伴うトラブルや感染症で亡くなっています。この状況を緊急事態と捉え、G8 および他の国々は早急に行動することが必要です。昨今の厳しい経済・財政状況の下においても、ミレニアム開発目標 4 と 5 は最も進捗が遅れている開発目標として、G8 サミットおよび 9 月の国連ミレニアム開発目標サミットにおける優先的な対応が求められています。先進国および開発途上国に求められる妊産婦および子どもの保健への拠出額は、過去 2 年間で金融セクターに対する救済措置として各国政府により拠出された額と比較すれば微々たるものです。

昨年のラクイラ・サミットにおいて、G8 首脳国はミレニアム開発目標 4 および 5 の重要性を認識し、「妊産婦・新生児・子どもの保健のためのコンセンサス」に合意しました。にもかかわらず、2015 年までの 5 年間で実践に移すべきことは多く残されており、特に費用対効果の高い支援策への国際社会の資金拠出は大幅に不足しているのが現状です。今こそ、昨年の合意を具体的な行動につなげるため、妊産婦・新生児・子どもの保健に関する実質的な G8 首脳声明の発表が極めて重要です。この声明において、必要のない死を防ぐための

追加資金、あるいは最低でも死亡数削減という成果に関する強くかつ具体的なコミットメントが必要です。毎年亡くなる 5 歳未満の子どもたちに費用対効果を実証された支援を届けられれば、その 3 分の 2 の命を救うことができます。セーブ・ザ・チルドレンは、「妊産婦・新生児・子どもの保健のためのパートナーシップ」と共に、G8 首脳国に対して妊産婦・新生児・子どもの保健に関する二国間援助を 2010 年から 2015 年まで毎年 20 億ドルから 40 億ドルに倍増させ、特に初期段階に力を注ぐよう求めています。この追加資金により、容易に予防可能な原因で亡くなる 5 歳未満の子どもたち約 100 万人と妊産婦約 20 万人から 33 万人を新たに救うことが可能です。

開発問題における G8 の役割の重要性を鑑みると、G8 が大胆で包括的かつ具体的なイニシアティブを取ることが、他の先進国や途上国を含むより広範な世界的行動につながり、9 月の国連ミレニアム開発サミットに向けて世界的行動計画への合意に大きく貢献すると共に、G8 への信頼をより強固なものとすると考えられます。セーブ・ザ・チルドレンは、G8 に続き開催される G20 サミットにおいても、G8 がこのイニシアティブを推進し、他の G20 国のミレニアム開発目標 4 および 5 達成への行動強化を働きかけることを期待します。

ミレニアム開発目標 4 および 5 を達成への軌道に乗せ、妊産婦、新生児、子どもの命を救うことは道義的に正しいばかりでなく、費用対効果の高い貧困削減策となります。例えば、妊産婦、新生児、子どもの高い死亡率は、年間 150 億ドルの生産性の損失につながり経済成長を鈍らせるという調査結果が出ています。母親と子どもが健康的に暮らせることは人口成長の抑制にもつながることから、妊産婦、新生児、子どもの保健に対する投入は、賢明な投資と言えます。

今こそ真剣な行動が必要です。妊産婦・新生児・子どもの保健に関するイニシアティブを進めようと決定した世界で最も裕福な国々が、具体的な行動計画の合意と採択に達することができなければ、9 月の国連ミレニアム開発サミットの行動計画への見通しは暗いものとなるでしょう。G8 首脳国は、子どもと母親の生存を守るという最も基本的な世界的課題を克服する鍵を握っており、私たちは G8 の貢献に高い期待を寄せています。

この書簡は G8 の 8 カ国中、セーブ・ザ・チルドレンのメンバーのいる 6 カ国（日本、カナダ、米国、英国、イタリア、ドイツ）の首脳の方々にお届けしています。G8 に向けたセーブ・ザ・チルドレンの政策提言書を同封していますので、併せてご参照頂けますと幸いです。

社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
理事・事務局長 渋谷 弘延